

平成16年度中小企業物流効率化対策概算要求の概要

平成15年9月
中小企業庁商業課

関連予算総額 483,922千円 [15年度 506,670千円]

1. 物流効率化対策調査委託費

中小企業者が物流の効率化を推進するため、商慣行、物流に係る規格、情報化等、物流効率化に関する調査研究を行う。

84,095千円【84,095千円】

2. エネルギー使用合理化物流効率化対策事業（補助金）

399,827千円【422,575千円】

(1) 物流効率化専門指導員派遣事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構において、中小企業が物流効率化を図るための検討を行うに際し適切にアドバイスできる専門家を登録し、派遣を行う（15FY：20件）とともに、物流効率化の事例等をもとに講習会を実施する。

（交付先及び補助率） 国 定額 → (独) 中小企業基盤整備機構

※但し専門指導員謝金は、自己負担1/3

30,866千円【30,866千円】

(2) 物流効率化推進事業（事業名称変更）

全国又は地方単位の組合（単一都道府県内）及び任意団体等が、物流機能の強化を図るために実施する共同物流システムの構築、受発注・輸配送情報ネットワークの構築等のテーマに係る調査研究・基本計画策定事業、事業計画・システム設計事業について補助する。

また、調査研究事業及びシステム設計事業を実施した組合等が、更に一歩進んで、物流効率化先進モデルのシミュレーションを行い、広く示すことにより他の事業者にも物流の重要性を認識させるために必要な実験的運営事業についても補助する。

（交付先及び補助率） 6/10 → 組合、任意団体等

193,223千円【159,926千円】

(3) 中小企業物流連携支援事業

消費者ニーズの多様化・高度化等の流通構造の変化に的確に対応するため製・配・販による連携が活発化しており、これら中小企業の自主的な取り組みを支援するため、メーカー・卸・小売一体となつての物流機能強化を図るために必要な経費について補助する。

(交付先及び補助率)

国6/10→全国卸商業団地協同組合連合会 (6/10)→組合、任意団体等
60,113千円【60,113千円】

(4) 中小企業流通業務施設等ソフトインフラ整備事業

中小企業者が物流の効率化を推進するために不可欠な情報基盤である商品コード、標準情報システム開発等公共データベースの構築、維持、普及等について(財)流通システム開発センターが取り組む事業について補助する。

(交付先及び補助率) 国6/10→(財)流通システム開発センター
115,625千円【115,625千円】